

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	民生委員児童委員の一斉改選						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	福祉部	<b>担当課</b>	社会福祉課

<b>事業目的・概要</b>
<p>令和4年11月30日で任期満了(3年間)を迎える民生委員・児童委員の一斉改選の実施に伴い、継続民生委員・児童委員、市政協力員、各自治会等と連携を密にすることで、各地区に欠員が生じないよう民生委員・児童委員の確保に努める。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
定数に対する民生委員の就任率	%	188/189 99.5%	190/191 99.5%	191/191 100%	191/191 100%

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>人選活動: 市内7地区において後任の選任を行うよう依頼。候補者の報告があった時は、地区会長等と同席して面会。</p> <p>推薦委員会: 令和4年8月 任期満了: 令和4年11月30日 新任委嘱: 令和4年12月1日付</p>	<p>取手市民生委員・児童委員の定数は7地区191名</p> <p>東部地区: 定数22名 = 就任数22名 取手地区: 定数22名 = 就任数22名 白山地区: 定数20名 = 就任数20名 中部地区: 定数20名 = 就任数20名 西部地区: 定数30名 = 就任数30名 戸頭地区: 定数22名 = 就任数22名 藤代地区: 定数55名 = 就任数54名</p> <p style="text-align: center;">計: 定数191名 = 就任数190名 99.5%</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	令和4年度末で1名の欠員が生じているため、継続して人選活動を行い、各地区に欠員が生じないよう民生委員・児童委員の確保に努めていく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金	25	25	25
	地方債			
	その他			
	一般財源	147	45	109
事業費計(A)	172	70	134	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	1	4	1
	業務時間	10	600	30
	その他職員人件費			
人件費計(B)	32	1,900	96	民生委員・児童委員は地域福祉の要として、市民と行政を結ぶパイプ役、調整役を務めているが、超高齢化に伴い担当地区での業務量も増加している状況から、今後、高齢者の見守り活動等については、地域包括支援センターや市民ボランティア等とより一層の連携が必要となる。
トータルコスト(A+B)	204	1,970	230	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	生活困窮者自立支援事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	福祉部	<b>担当課</b>	社会福祉課

<b>事業目的・概要</b>
<p>生活困窮者自立支援制度の必須事業である自立相談支援事業を委託により行い、生活困窮状態からの早期自立を支援する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない中、令和4年度についても、国の動向や社会情勢、経済状況に注視をし、社会福祉協議会「くらしサポートセンター」と連携を図りながら、相談者個々の生活状況を的確に捉え、必要な支援へと繋げていく。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
くらしサポートセンター新規相談受付件数	人	499	255	150	150

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>相談窓口にて、相談者個々の生活状況を丁寧に取り取りし、緊急小口資金・生活福祉資金貸付、住居確保給付金、自立支援金、就労支援、生活保護等の支援に繋げる。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響から、生活福祉資金・住居確保給付金・生活困窮者自立支援金について度重なる申請期限の延長があったが、各種相談に対応した。また、相談の内容によっては、関係機関、関係部署等と連携を図り、必要な支援に繋いでいる。</p> <p>生活福祉資金の特例貸付が9月末日で受付終了し、自立支援金が12月末日で受付終了したことにより相談件数が減少となった。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	生活福祉資金の特例貸付や自立支援金の受付終了により、新型コロナウイルス感染症流行前の相談件数に落ち着く見込みであるが、生活困窮者自立支援制度の必須事業であるため、継続して事業を実施し、生活困窮状態からの早期自立を支援していく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	20,812	22,136	13,875	当該事業は社会福祉協議会へ委託により実施をしているが、相談支援員である社会福祉協議会職員の定期昇給や人事異動等により委託料の増減がある。 令和5年度の事業費の増は相談支援員1名増員による。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,716	7,379	20,746	
事業費計(A)	29,528	29,515	34,621	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	3	2	2	生活困窮世帯の早期把握のため、市民からの情報が寄せられる場合もあるが、各地域の中で実情を知り得る、民生委員・児童委員等との連携が必要である。 また、生活困窮に陥る原因が複雑化しており、今後も、関係機関、関係部署等との連携が必要である。
	業務時間	588	372	282	
	その他職員人件費	1,652	0	0	
人件費計(B)	3,517	1,178	900		
トータルコスト(A+B)	33,045	30,693	35,521		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	第11回特別弔慰金の受付事務						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	福祉部	<b>担当課</b>	社会福祉課

<b>事業目的・概要</b>
<p>戦没者等の遺族に対する特別弔慰金(第11回特別弔慰金)の3カ年の請求期間の最終年度にあたる。昨年度同様に適切な受付事務、審査事務を継続して実施し、速やかな国債交付を行っていく。また、最終年度となることから、請求漏れがないように再周知等の徹底を図る。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
申請受付件数及び進達件数	件	178	40	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度						
<p>HPによる周知、相談及び受付業務、書類審査、県への進達、国債交付を継続実施</p> <p>7~9月 県と連携を図り、未申請者の情報を徴取し、個別通知発送</p> <p>10月 広報再掲載</p>	<p>社会福祉課窓口にて常時受付を行い、書類審査後、迅速に県への進達を行った。また、毎月届いた国債の交付を順次行った。</p> <p>未申請者19件へ個別通知を発送し、申請の促しを行った。</p> <p>令和2年4月1日より受付を開始し、令和5年3月31日をもって申請受付は完了。</p> <p>令和5年3月末日現在、 (三カ年計)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受付・進達件数</td> <td style="text-align: right;">612件</td> </tr> <tr> <td>裁定通知受理件数</td> <td style="text-align: right;">602件</td> </tr> <tr> <td>国債交付件数</td> <td style="text-align: right;">592件</td> </tr> </table>	受付・進達件数	612件	裁定通知受理件数	602件	国債交付件数	592件	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>
受付・進達件数	612件							
裁定通知受理件数	602件							
国債交付件数	592件							

<b>今後の方向性</b>	
事業完了	請求期限令和5年3月31日をもって申請受付は完了。 (未達分の国債の交付業務は令和5年度も継続。)

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	申請期限があることから、期限内の申請が完了するよう、遺族会の協力も得ながら周知徹底を図った。
	業務時間	560	240	60	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,776	760	192		
トータルコスト(A+B)	1,776	760	192		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	第2期取手市成年後見制度利用促進基本計画の策定／成年後見制度利用促進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	高齢者福祉の充実	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	福祉部	<b>担当課</b>	高齢福祉課

<b>事業目的・概要</b>
<p>取手市では権利擁護支援を積極的に進めるため、平成30年度に取手市成年後見制度利用促進審議会条例を制定、翌令和元年度に取手市成年後見制度利用促進審議会を開催し、「取手市成年後見制度利用促進基本計画(令和2年度～4年度)」を策定した。同計画の期間が令和4年度で終了するため、令和5年度から8年度を期間とする第2期計画を策定する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
市長申立による後見開始審判請求件数	件	37	51	50	50

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>○計画の策定 令和4年度中に取手市成年後見制度利用促進審議会を複数回開催し、医療・福祉関係者、司法関係者から市の基本計画に関する調査審議を諮る。 令和5年1月ごろに市民意見公募手続を行い、年度末までに第2期計画を策定する。</p> <p>○成年後見制度利用促進事業 個別ケースの必要性に応じた支援(市長による審判請求申し立てなど)を適宜実施する</p>	<p>○計画の策定 12月20日 取手市成年後見制度利用促進審議会開催 2月27日 取手市成年後見制度利用促進審議会開催 1月16日 市民意見公募(パブリックコメント)開始 2月15日 市民意見公募終了 3月末日 計画完成。市ホームページなどにより周知。</p> <p>○成年後見制度利用促進事業 個別ケースの必要性に応じた支援を適宜実施し、令和5年3月末までに、51件の市長申立を実施した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	令和5年度以降、策定した計画に基づき、さらなる成年後見制度の普及・啓発を図り、必要に応じた適切な対応を進めていく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金		2,283	1,052	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,492	4,472	7,405	
事業費計(A)	7,492	6,755	7,510	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	4	4	NPO法人とりで市民後見の会、地域包括支援センター、成年後見サポートセンターを設置する取手市社会福祉協議会等と連携し、成年後見制度の普及・啓発を実施する。
	業務時間	2,016	2,016	2,016	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	6,393	6,385	6,435		
トータルコスト(A+B)	13,885	13,140	13,945		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	債権管理条例にもとづく介護保険料債権の適正な管理						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	福祉部	<b>担当課</b>	高齢福祉課

<b>事業目的・概要</b>
介護保険法、取手市介護保険条例などの法令に基づき被保険者から徴収する介護保険料について、取手市債権管理条例に基づき債権管理を適正に行う。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
介護保険料不納欠損処分件数	件	503	479	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
介護保険料の滞納者に対して制度(給付制限)の周知と納付の勧奨を行う。 また、預貯金調査を実施し、執行停止及び不納欠損処分を行う。 ・滞納整理の実施(5月、10月) ・催告通知書の送付(6月、12月) ・保険料滞納者の預貯金調査(随時) ・執行停止(1月、2月) ・不納欠損処分(3月)	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から戸別訪問による滞納整理は実施せず、催告通知書の送付を6月と12月に行った。また、保険料滞納者の預貯金調査を随時行い、それを元に、1月、2月に執行停止、3月に不納欠損処分を行った。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	取手市債権管理条例に基づき、今後も債権管理を適正に行っていく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和4年度より事務に従事する会計年度任用職員の人件費が、人事課所管から高齢福祉課所管となったため。(従事する職員数は変更なし。)	
	県支出金				
	地方債				
	その他	400	426		530
	一般財源				
事業費計(A)	400	426	530	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	120	120	120	
	その他職員人件費	735	2,067	2,698	
人件費計(B)	1,116	2,447	3,081		
トータルコスト(A+B)	1,516	2,873	3,611		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	高齢者等移動支援事業					
<b>総合計画 重点施策</b>	高齢者福祉の充実	組織目標		担当部	福祉部	担当課 高齢福祉課

<b>事業目的・概要</b>
<p>移送団体を利用している高齢者や障害者に対して、移送団体利用券及びタクシー利用券を交付し、通院や外出を容易にするための助成を行う。また、移送団体が安定した支援(サービス提供)が継続できるよう、団体に対して補助金を交付する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
助成券交付者	人	604	692	700	700

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
新規申請者 随時受付、決定・助成券交付 継続利用者 5月 申請書類送付 6月 交付決定・助成券交付	<p>当初の予定どおり、6月に新年度の申請を受け付け、助成券の交付を行った。また、新規の申請者に年間を通じ、随時、助成券を交付した。</p> <p>高齢者数の増加とともに利用者(移送団体登録者)は増加している。既存団体の協力、連携により、利用者の拡充が図られた。各団体の丁寧な対応のもと、利用者へ移送サービス提供を行うことができた。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>引き続き、対象者に助成券を交付することによって、費用面の負担軽減を図り、家に閉じこもりがちな高齢者等移動困難者の外出促進に役立てる。また、移送団体のボランティア不足対策について移送団体と協議しながら、ボランティア講習会を実施し、新規ボランティア確保に努める。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和2年度には助成券の利用回数・扶助費の支出が減少したが、令和3年度以降、扶助費は前年度比で増加している。新型コロナウイルス感染症の影響により減少(自粛)していた高齢者の外出機会が増加したものと推測される。 ○扶助費の年度毎推移 R2 8,652,720円 R3 9,997,060円 R4 10,498,320円	
	県支出金				
	地方債				
	その他		5,260		5,350
	一般財源	13,413	9,544		9,265
事業費計(A)		13,413	14,804	14,615	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	1	「第9期取手市高齢者福祉計画・第8期取手市介護保険事業計画」においても、基本目標のひとつに「高齢者福祉サービスの推進」を掲げていることから、介護保険サービスや他の公的サービスでは補えない高齢者のニーズに応じていくとしている。また、運転ボランティアを増やし、安定的な運営を続けられるよう、移送団体と連携していく。
	業務時間	300	300	300	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		951	950	958	
トータルコスト(A+B)		14,364	15,754	15,573	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	お休み処事業					
<b>総合計画 重点施策</b>	高齢者福祉の充実	組織目標		担当部	福祉部	担当課 高齢福祉課

<b>事業目的・概要</b>
<p>地域のボランティア団体の運営により、利便性の良い空き店舗等を利用した、高齢者等が気軽に立ち寄ることができる憩いの場を提供することにより、地域におけるコミュニティの醸成を図り、地域からの見守り支え合いにより高齢者等の孤立化の防止に資することを目的とする。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
お休み処利用者	人	2,019	3,280	5,000	5,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>毎月初め、賃借料を支払う。 毎月、お休み処の利用状況等の確認を行い、実施団体に必要な支援を行う。</p>	<p>随時、運営委員からの相談に応じ、役員との懇談を行った。また、地域ボランティアの負担軽減の要望により会計年度任用職員を配置し、運営を継続するための支援を実施している。 なお、令和4年度は、令和3年度から引き続きコロナウイルス感染拡大防止のため、日時を短縮し、利用人数の制限をかけたことから、例年より利用者数が減少した。 ○戸頭お休み処 開館日数 212日、利用者数 2,391人 ○井野お休み処 開館日数 97日、利用者数 889人</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>高齢者の居場所づくり・見守りに大きな役割を果たしており、運営役員やボランティア自身の生きがいづくり、介護予防に役立っている。利用者は運営の継続を願っており、実施団体から「できるだけ継続していきたい」という意向を確認している。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由			
事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	918					
	一般財源	3,122	4,028	4,988			
事業費計(A)				4,040	4,028	4,988	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	1	<p>戸頭お休み処は地域のボランティア団体、井野お休み処はNPO法人取手アートプロジェクトオフィスや井野団地自治会、民生委員が役員となり運営している。各お休み処では、役員やボランティアが運営方針、催し物を企画し、自分たちで全て決定し運営を行っている。市は運営継続のため、賃借料や非常勤職員の配置等の支援を行っており、今後も支援を継続していく。</p>		
	業務時間	200	200	200			
	その他職員人件費						
人件費計(B)				634	633	638	
トータルコスト(A+B)				4,674	4,661	5,626	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	緊急通報システム事業					
総合計画 重点施策	高齢者福祉の充実	組織目標	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

<b>事業目的・概要</b>
<p>急病時や災害時等の救急要請をより一層迅速にするために、在宅の病弱なひとり暮らしの高齢者世帯に、緊急通報装置を設置することで安心を提供する。緊急ボタンにてガードマンが駆けつけ、同時に救急車を手配することができる。相談ボタンでは、医師・看護師・管理栄養士・臨床心理士等、専門の知識を持つ相談員に健康相談をすることができる。また安否センサーによる24時間以上動きのない利用者への駆けつけを行い安否確認を行う。また自動通報式の住宅用火災警報器(熱式・煙式)も同時に設置することで早期の消火に繋げる。希望者は鍵を預けることができ、緊急時のより迅速な安否確認を行うことが可能。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
緊急通報システム利用登録者数 (各年度3月31日現在)	人	465	465	480	485

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>新規利用者 随時、申請のあった高齢者宅へ訪問調査を実施し、必要性が認められる方へ設置。</p> <p>継続利用者 年に1回定期点検を行う。</p>	<p>新規設置について、申請のあった高齢者宅を速やかに訪問調査し、必要性が認められる方へ早期設置に努め安心を提供できた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>今後も必要性の高い病弱なひとり暮らし高齢者世帯への設置を進めていく。また個別の生活状況により、扉に設置する開閉センサーによる見守りに適していない高齢者には、定期点検と併せて空間センサーへの切り替えを進めていく。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			新規設置、撤去等により、延べ設置台数は年間を通じて460から470台で推移している。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,269	1,431		1,448
	一般財源	9,730	9,729		9,978
事業費計(A)	10,999	11,160	11,426	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	1	1	各地区の民生委員やケアマネジャーより、当システムの設置をご案内いただくことも多く、必要と思われる方に申請を促していただいている。申請後は、市とシステム業者、本人あるいはご家族とのやり取りとなる。民生委員やケアマネジャーと連携した事業の案内は今後も継続する。	
	業務時間	530	530		530
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,681	1,679	1,692		
トータルコスト(A+B)	12,680	12,839	13,118		



## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	地域包括支援センター運営事業						
<b>総合計画重点施策</b>	高齢者福祉の充実	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	福祉部	<b>担当課</b>	高齢福祉課

<b>事業目的・概要</b>
<p>要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域包括支援センターの主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士などの医療・福祉の専門職が、高齢者を支えるための相談・支援を行っている。なお、令和4年度は藤代地区に地域包括支援センターを新設し、既設の4か所に加え計5か所とし、高齢者支援の更なる充実を図っている。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
地域ケア個別会議開催回数	回	48	49	50	50

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>毎月1回、地域包括支援センター間の情報共有、課題等を検討するため、担当者会議を開催している。 また、市独自事業として、75歳以上の介護認定が無い独居高齢者に対する高齢者訪問事業を継続し、必要に応じた支援を充実していく。</p>	<p>総合相談とともに、介護認定を受けていない75歳以上の独居高齢者に対する高齢者訪問事業を実施し、必要に応じて適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用に繋げることが出来た。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>地域包括支援センターが1か所新設され、計5か所になったことから、さらなる普及・啓発を図り、必要に応じた適切な対応を進めていく。</p>

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	63,010	49,407	61,506	令和4年度に新たに藤代地区に地域包括支援センターを増設したため、事業費が新設した。
	県支出金	19,937	24,703	30,753	
	地方債				
	その他	20,619	54,221	67,499	
	一般財源				
事業費計(A)		103,566	128,331	159,758	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	4	主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士などの専門職が、様々な面から高齢者を支えるための相談・支援を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、各種関係機関や地域住民等と連携し、地域包括支援センターの一層の充実を図る。
	業務時間	7,056	7,056	7,056	
	その他職員人件費	2,784	2,552	4,062	
人件費計(B)		25,159	24,898	26,585	
トータルコスト(A+B)		128,725	153,229	186,343	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	高齢者クラブ活動支援事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	地域コミュニティ活動の推進	<b>組織目標</b>		<b>担当部</b>	福祉部	<b>担当課</b>	高齢福祉課

<b>事業目的・概要</b>
<p>高齢者の社会参加を促し生活を健全で豊かなものにするため、高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会に補助金を交付することにより、社会奉仕活動や高齢者教養講座開催、スポーツ振興事業等の活動を支援する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
取手市高齢者クラブ会員数	人	1,643	1,617	1,700	1,700
取手市高齢者クラブ団体数	クラブ	32	33	34	34

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 各団体ごとに活動計画を立て実施 5月 高齢者クラブ連合会より補助申請 6月 交付決定	令和4年6月20日に提出された令和4年度取手市高齢者クラブ連合会事業計画書に基づく活動について、補助金の交付により支援することができた。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	今後も引き続き高齢者クラブ連合会に補助金を交付することによって、高齢者クラブ活動の充実を図り、地域での活動機会を確保し、引きこもり・閉じこもり防止に役立てる。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金	440	440	440	
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,896	1,708	2,192	
事業費計(A)	2,336	2,148	2,632	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	1	1	1	「第9期取手市高齢者福祉計画・第8期取手市介護保険事業計画」においても、基本目標のひとつに「健康づくり・介護予防を総合的に推進するための仕組みづくり」を掲げていることから、高齢者の生涯学習、ボランティア参加といった社会参加の推進に取り組みながら、地域の高齢者クラブ会員数の増加を図り積極的な参加を促していく。
	業務時間	30	30	30	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	95	95	96		
トータルコスト(A+B)	2,431	2,243	2,728		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	障害理解への啓発活動事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	福祉部	<b>担当課</b>	障害福祉課

<b>事業目的・概要</b>
<p>障害の有無にかかわらず共に生きる社会をつくることを目指すため、障害理解の促進・啓発活動の一つとして、「あいサポート運動」を実施する。</p> <p>多くの市民に「あいサポート運動」について知ってもらうため、市のホームページや広報等を活用し、啓発活動を行う。また、とりで障害者協働支援ネットワークと協働し、一般市民や団体等に対し、あいサポーター研修を行うほか、民生委員児童委員協議会や小中学校に対しあいサポート運動の趣旨説明を行う等により、障害理解を促進する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
障害理解の研修及びPR	回数	4	9	10	10

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>(6月) 鳥取県とあいサポート運動協定締結</p> <p>(6月) 市ホームページや広報へ掲載し周知</p> <p>(8月～) 市政協力員や民生委員へPR</p> <p>(10月) 小中学校へPR</p> <p>※あいサポート運動のあいサポーター研修については、要望や相談等に応じて都度調整を図り開催していく。</p>	<p>(6月) 鳥取県とあいサポート運動の協定締結</p> <p>(6月・7月・1月) 市ホームページや広報へ掲載し周知</p> <p>(7月～2月) 受講希望団体(民生委員協議会、市議会、ボランティア、市内高校等)に対するあいサポーター研修の実施</p> <p>(8月～11月) 民生委員児童委員協議会への周知</p> <p>(8月) あいサポートメッセージ研修の実施</p> <p>小中学校教頭会議への周知</p> <p>(9月・2月) 一般市民に対するあいサポーター研修の実施</p> <p>(2月) 障害者福祉団体リーダー研修会における周知活動 適宜 とりで障害者協働支援ネットワークと協働し、メッセージ研修を開催。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	引き続き、鳥取県と運動の進め方などの情報を共有し、障害理解の啓発活動の一つとして「あいサポート運動」を推進する。 多くの市民に運動を周知するため、市窓口や関係機関等へのミニパンフレットの配布や掲示、市主催行事におけるPR活動、あいサポート運動のポスター掲示、市内広報等により周知を行い、啓発活動を推進していく。

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	144	38	75	令和5年度は、あいサポーター研修を継続して実施するほか、あいサポーター研修受講済者に対するステップアップ研修の開催を予定しており、研修の機会の拡大を図ることから、事業費が増額となる。
	県支出金	72	19	37	
	地方債				
	その他	300			
	一般財源	441	29	65	
事業費計(A)		957	86	177	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	5	今後も継続して、「とりで障害者協働支援ネットワーク」や社会福祉協議会と連携しながら啓発活動事業に取り組むこととしている。
	業務時間	839	422	456	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,660	1,338	1,444	
トータルコスト(A+B)		3,617	1,424	1,621	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	ペアレントメンター事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	福祉部	<b>担当課</b>	障害福祉課

<b>事業目的・概要</b>
<p>発達障害等のある子どもの親が、同じような障害のある子どもを持つ親の相談役となるペアレントメンターとして、様々なテーマの相談会を実施することで、子どもの発達に対する親の不安を軽減する。 また、ペアレントメンターとしての活動の機会を構築するとともに、ペアレントメンターや相談会の周知を図る。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
相談等の活動実績	相談保護者数	16	23	25	25

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
(6月) グループ相談会の実施 「就学に関する相談」(支援級) (7月) グループ相談会の実施 「就学に関する相談」(支援学校) (10月) ペアレントメンター養成研修 (フォローアップ)の実施 (11月) グループ相談会の実施 テーマについてはメンターと検討 適宜 個別相談の調整と実施	(4月) ペアレントメンター事業のチラシ作成および配布 (6月) グループ相談会の実施 「療育手帳について」 「放課後等デイサービスについて」 (8月) グループ相談会の実施 「就学について」 (10月) 個別相談会の実施 「支援学級について」 ペアレントメンター養成研修(基礎)の実施 (11月) ペアレントメンター養成研修(基礎)の実施 (12月) ペアレントメンター養成研修(フォローアップ)の実施 (2月) ペアレントメンター事業の周知活動(つくば市役所)	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	引き続き保護者のニーズに合わせたグループ相談会や個別相談会等を実施し、相談会等の活動実績を踏まえ、メンターのフォローアップも図っていく。

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	4	30	42	令和5年度は令和4年度同様に感染対策を図りながら、個別相談会や、ペアレントメンター養成研修(基礎・フォローアップ)などを継続して実施していく。 また、多様化する保護者ニーズに対応するため、グループ相談会の回数を増やし実施していく予定のため、事業費が増額となる。
	県支出金	2	15	20	
	地方債				
	その他				
	一般財源	10	65	90	
事業費計(A)		16	110	152	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	2	2	3	ペアレントメンターが保護者の相談を受けたり、先輩保護者としてアドバイスできるような相談会を実施するとともに、保護者間のネットワークや教育、子育ての各分野と連携し、事業の周知を図り、日本ペアレントメンター協会の協力を得ながら事業を推進していく。
	業務時間	208	235	250	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		660	745	792	
トータルコスト(A+B)		676	855	944	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	障害者等の地域生活支援体制の強化						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	福祉部	<b>担当課</b>	障害福祉課

<b>事業目的・概要</b>
<p>障害者等の多様なニーズに対応するため、地域における課題を抽出し、既存の社会資源の効果的な活用と緊急時にも対応した庁内関係部署をはじめ、社会福祉協議会及び民間事業所も含めた重層的な連携体制を整備していく。</p> <p>また、相談支援機関や介護給付等の障害福祉サービス利用に繋がっていない障害者等に対しても総合的・専門的な相談支援体制を整備し、地域における安心した暮らしを支えるための仕組みづくりに向けた検討を行い、次年度以降も継続して取り組んでいく。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
協議会の開催	回数	6	6	7	7

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
(5月)地域における課題の抽出、目標設定 (6月)自立支援協議会における協議 (7月)他市・他県の取組についての情報収集 (8月)相談情報シートの作成 (9月)要綱の作成 (11月)自立支援協議会における協議 (2月)自立支援協議会における協議	(5月)地域における課題の抽出、目標設定 (6月)自立支援協議会における協議 (7月)他市・他県の取組についての情報収集 (9月)相談情報シートの作成 (10月)障害福祉施設及び介護保険施設への事業説明 (11月)障害者居宅介護事業実施要綱の作成 (11月)自立支援協議会における協議 (2月)自立支援協議会における協議	A (予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	引き続き自立支援協議会での協議を重ね、多様化する障害者等のニーズに対応するため、重層的な連携体制を推進していく。また、総合的・専門的な相談支援体制を整備することにより、障害者等の地域における安心した暮らしを支えるための仕組みづくりに向けた検討を行っていく。

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			43	令和4年度に障害者居室確保事業実施要綱を策定し、令和5年度協力事業所と契約を結ぶ予定であることから、事業費が増額となる。
	県支出金			21	
	地方債				
	その他				
	一般財源			86	
事業費計(A)		0	0	150	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数		2	2	取手市自立支援協議会において地域における課題の抽出や既存の社会資源の効果的な活用方法等について検討を進める。相談支援体制の整備においては、社会福祉協議会や民間事業所等の協力を得ながら、今後も継続して同協議会と連携しながら事業を実施していくこととしている。
	業務時間		216	230	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	689	729	
トータルコスト(A+B)		0	689	879	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	保育所整備計画事業の推進						
<b>総合計画 重点施策</b>	子育て世代支援策の展開	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	福祉部	<b>担当課</b>	子育て支援課

<b>事業目的・概要</b>
<p>第四次保育所整備計画に基づき、中央保育所の民営化について取り組んだ。                  中央保育所については、民営化選定委員会を発足して移管先の公募を行い移管予定法人を選定した。その後、3月議会にて民営化が決定した。                  地域子育て支援センターの運営方法について検討し、令和6年度より業務委託とし、開設時間の拡大や土曜日の運営を行えるよう条例改正した。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
第四次保育所整備計画に基づく公立保育所配置数	箇所	6	5	5	4

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
①児童福祉審議会の開催(年4回) ②保育行政推進検討委員会の開催(随時) ③法人選定委員会の開催(8回) ④支援センター運営検討庁内調整会議(随時) ⑤保育所民営化に伴う保育所設置条例の改正(3月議会) ⑥支援センター条例改正(3月議会)	①8月・2月に開催:中央保育所民営化についての意見聴取と支援センター運営方法についての意見聴取 ②6月・1月に開催:中央保育所民営化についての意見聴取と支援センター運営方法についての意見聴取 ③6月～12月まで8回開催:募集要項の作成と応募法人の審査 ④5月・6月に開催:利用者支援事業、支援センター運営方法について協議 ⑤3月議会にて上程後議決済み ⑥3月議会にて上程後議決済み	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	中央保育所民営化の推進及び子育て支援センターの運営方法について検討した。 令和5年度は決定した移管法人と三者協議会や共同保育を行い、令和6年4月に民営化できるよう準備する。支援センター運営については、業務委託による事業者の選定を行い、令和6年4月より民間委託を行いたい。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和5年度は移管円滑化事業補助金(中央保育所共同保育事業分)を予定している。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		382		3,080
事業費計(A)	0	382	3,080	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	3	3	3	中央保育所の保護者への説明会を事業の進捗に合わせて実施し、スケジュールや計画の周知に努めた。また、選定委員会に父母の会から3名参加してもらい、保護者の意見を取り入れた選定とした。地域に対しても、民営化について民生委員の集まりの際に説明・質疑応答を行ったり、市政協力員に対しての説明をし、理解していただきながら事業を進めている。 民営化にあたっては、地域との関わりを大切にする、地域に愛される保育所となるようしっかりと引き継ぎを行いたい。
	業務時間	300	1,000	1,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	951	3,167	3,192		
トータルコスト(A+B)	951	3,549	6,272		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	家庭児童相談事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	子育て世代支援策の展開	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	福祉部	<b>担当課</b>	子育て支援課

<b>事業目的・概要</b>
<p>18歳未満の子ども及び妊産婦の福祉に関し、必要な情報の把握に努め、情報提供や家庭等からの相談に応じ、調査及び指導を行うとともに、関係機関との連絡調整、その他必要な支援を行う。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
要保護児童対策地域協議会に登録ケース(要保護児童・要支援児童・特定妊婦)でケース終結に至った割合	%	60.9	66.9	70	70

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>①子ども家庭総合支援拠点の運営(相談対応は通年、子育て世代包括支援センターとの連携は、毎月実施)</p> <p>②要保護児童対策地域協議会の運営(代表者会議:7月、進行管理会議:毎月、学校等連携会議:11月、主任児童委員連携会議:7月・2月、個別支援会議:随時)</p> <p>③児童虐待予防啓発事業の実施(保護者向け配布は保健センターの健診等で通年、市内小学校6年生向け配布は11月)</p> <p>④児童発達支援システムの運営(連絡会:8月、専門部会:6月、検討部会:随時)</p> <p>⑤巡回相談の実施(通年)</p>	<p>①子育て世代包括支援センター(母子保健型)保健センターと連携会議を毎月実施。</p> <p>②代表者会議1回、進行管理会議12回、学校等連携会議2回、主任児童委員連携会議2回、個別支援会議84回</p> <p>③虐待予防啓発グッズの作成・配布等を実施。 ・年間を通して虐待予防啓発のパンフレット3種類を保健センターの赤ちゃん訪問や乳幼児健診で保護者向けに配布。 ・11月の虐待防止月間に虐待予防啓発グッズを主任児童委員の協力を得て市内小学校6年生を対象に配布。</p> <p>④連絡会1回、専門部会1回、検討部会15回</p> <p>⑤戸頭北保育所廃止に伴い、移籍した児童の巡回相談を実施。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>身近な市の相談拠点(子ども家庭総合支援拠点)の機能を強化し、多様化する相談ニーズに対し、迅速かつ的確な対応、要支援家庭・要保護児童への支援業務、関係機関の連携業務に取り組み、子ども達の福祉の向上を図っていく。</p> <p>巡回相談については、実施施設は年々増加しており、令和5年度については市内全園対象に実施する。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	1,147	2,412	969	ケース対応の増加に伴い、家庭児童相談に従事する会計年度職員の報酬等の費用が増。
	県支出金	470	1,278	573	
	地方債	0	0	0	
	その他	63	25	67	
	一般財源	7,156	6,917	10,227	
事業費計(A)	8,836	10,632	11,836	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	3	3	3	引き続き、学校や保育園等の児童が所属する機関や地域の実情に精通する民生委員児童委員及び主任児童委員と連携し、児童虐待の早期発見・見守り及び発達支援を実施する。また、母子保健や障害福祉、教育委員会、児童相談所、警察等関係機関と密に連携を図りながら要支援・要保護児童や発達に支援が必要な児童等への支援を行っていく。
	業務時間	1,440	4,320	4,320	
	その他職員人件費	3,035	0	0	
人件費計(B)	7,601	13,681	13,789		
トータルコスト(A+B)	16,437	24,313	25,625		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	利用者支援事業 ①保育コンシェルジュ②子育てコーディネーター						
<b>総合計画 重点施策</b>	子育て世代支援策の展開	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	福祉部	<b>担当課</b>	子育て支援課

<b>事業目的・概要</b>
<p>保育コンシェルジュとして子育て支援課窓口で、専任職員が子育てに関する施設・利用サービスの情報を提供し、利用者に最適なサービスを提案し、円滑な利用の手助けをする。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
相談件数(利用者支援事業)	件	1,998	2,100	3,100	3,100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
①保育コンシェルジュを子育て支援課内に配置(2人)し、窓口案内(情報提供・相談)、情報発信をする。(通年)	①保育コンシェルジュ:市子育て支援課窓口にて2名を配置し、保育入所・子育てに関する施設・子育て制度の情報提供や案内を行い、保護者のニーズ(多様な就労形態)に応じた、子育て支援サービスの情報提供を行った。イベント等の情報発信はイベント自粛により減少したが、令和4年度は幼稚園の情報などわかりやすく案内した。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	保育コンシェルジュによる、保育施設を中心とした子育てに関する施設や制度の情報提供や案内を行い、今後も多様な就労形態に応じた保護者に合ったサービスの案内に努める。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	1,811	2,052	2,052	賞与支給率改定による増額。
	県支出金	1,811	513	513	
	地方債				
	その他	13	19	19	
	一般財源	1,799	3,272	3,494	
事業費計(A)	5,434	5,856	6,078	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	0			なし。
	業務時間	0			
	その他職員人件費	5,035	5,456	5,721	
人件費計(B)	5,035	5,456	5,721		
トータルコスト(A+B)	10,469	11,312	11,799		



## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	子育て支援センター事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	子育て世代支援策の展開	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	福祉部	<b>担当課</b>	子育て支援課

<b>事業目的・概要</b>
戸頭・白山・藤代・井野ないろの四カ所の保育所に地域子育て支援センターを設置し、子育て中の親やこれから親になる方の育児に関する不安や悩みの相談、子育てに関する情報交換の場を提供することにより、地域に根付くより良い子育て支援環境の確保を図る。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
延べ利用者数(※令和元年 38,836人 平成30年 42,785人 適正人数での利用を考慮目標を3万人とする)	人	14,065	21,855	30,000	30,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
①子育てコーディネーターの配置(通年) ②支援センター会議(随時) ③子育て世代包括支援センター会議(随時) ④身体測定・相談事業(毎月) ⑤保育所交流(年4回) ⑥年齢別行事・講演会事業(毎月)	・新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、利用者は予約制とし、利用回数や利用人数を新型コロナウイルス感染症の情勢に合わせて対応した。 ①利用者からの相談を受けたり助言するために、各支援センターの職員に子育てコーディネーターを配置した。また、研修を受けて2人の職員が新たに子育てコーディネーターとなった。 ②③随時会議を実施し、各支援センター、保健センターとの調整を図った。 ④身体測定は随時希望者に対し行った。相談事業は電話も利用しながら継続した。 ⑤⑥は新型コロナウイルス感染症による事業縮小の為実施できなかったが、令和5年度はコロナ前と同様に実施予定。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	コロナ禍において、各種イベントが実施できない状態だったが、少しずつ緩和しており、令和5年度からは運営時間の拡大や受け入れ枠の拡大など、子育て世帯に寄り添えるようサービス拡大していく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	8,852	10,206	10,265	毎年実績値はほぼ変わらない。 (令和3年～令和4年にかけて、コロナの影響で事業縮小や休所をしたが、任用変更は無し。)
	県支出金	8,852	10,206	10,264	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	125	
	一般財源	2,674	10,206	13,382	
事業費計(A)	20,378	30,618	34,036	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	4	4	4	例年、ボランティアの方による絵本の読み聞かせやマジックショー等を定期的に企画・開催し、子育て世代と高齢者との交流を図っているが、昨年度に続き、今年度はコロナ禍の為実施できなかった。 子育て家庭を地域社会全体で応援できる環境を整備し、更なる子育て支援の充実を図る必要がある。 諸関係機関(保健センター・家庭児童相談室等)との情報共有・連携に取り組む。
	業務時間	7,680	7,680	7,680	
	その他職員人件費	17,760	24,722	31,277	
人件費計(B)	42,113	49,045	55,792		
トータルコスト(A+B)	62,491	79,663	89,828		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	ファミリーサポートセンター運営事業						
総合計画 重点施策	子育て世代支援策の展開	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要							
<p>乳幼児や小学生等の児童の送迎や預かりの援助を受けることを希望する者(利用会員)と、当該援助を希望する者(協力会員)との相互援助活動に関する連絡・調整を行うことで、多様な機会とスムーズな利用提供を可能とし、地域の子ども・子育て支援を展開する。</p> <p>◆対象: 生後6か月～小学校6年生まで</p> <p>◆利用料: 1時間700円/時(午前7時～午後7時) 1時間800円/時(早朝6時～7時/夜間午後7時～10時) 市助成あり(200円/時)</p>							

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
利用会員登録数	人	280	259	350	350
協力会員登録数	人	158	161	195	195
両方会員登録数	人	17	15	36	36
活動件数(延べ)	件	969	2,751	3,000	3,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>①ファミリーサポートセンター事業の窓口設置(4月)</p> <p>②救命法講習会(5月)</p> <p>③ブレインジム講習会(6月)</p> <p>④基礎研修会(10月)</p> <p>⑤広報誌掲載(サポーター募集)(3月)</p>	<p>①(4月)社会福祉協議会からの完成等通知およびファミリーサポートセンター事業運営業務実績報告により、人員の配置、会員数の確認等を行った。</p> <p>②(5月)協力会員を対象とした普通救命講習Ⅲを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から予備日としていた9月に延期。9月も同様の理由から実施できなかった。</p> <p>③(6月)ブレインジム講習会を実施。協力会員同士の交流の場にもつながった。</p> <p>④(10月)新規サポーターを中心に、サポートの流れや事例研究、保育所長を講師とした子どもとの接し方について研修会を実施。</p> <p>⑤(3月)広報とりで3月15日号にて特集記事を掲載。新規協力会員の獲得につながった(6名からの問い合わせ、うち5名が入会)。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から活動件数の減少がみられたが、令和4年度は一転して活動件数が増加した。令和5年度、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げ等の対応の緩和から、利用希望者も今後も増加する可能性がある。ニーズに対応できるよう、協力会員の確保が重要課題であり、積極的な広報活動が必要である。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	933	933	933	アドバイザーの出勤日数減少に伴い、人件費減によるもの。
	県支出金	933	933	933	
	地方債	0	0	0	
	その他	15	19	30	
	一般財源	3,007	2,890	2,851	
事業費計(A)	4,888	4,775	4,747	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	1	1	1	協力会員を登録制とすることで、身近で、自主性・協力をを持った人材を確保することができる。また、地域人材を活用することで、地域内の相互間扶助に対する意識が高まると共に、地域でのコミュニケーションが図られ、核家族世帯の子育て環境の向上につながる。
	業務時間	25	25	25	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	79	79	80	今後も協力会員を広く募集し、確保することで、利用者がより利用しやすい制度となるよう努めていく。	
トータルコスト(A+B)	4,967	4,854	4,827		